

人事行政の運営等の状況について（概要版）

秘書課 内線 233

市の人事行政の運営における公平性と透明性を高めるため、「美濃加茂市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況について公表します。

なお、紙面の都合上、概要版を公表しています。より詳細な資料については、市ホームページ（<http://www.city.minokamo.gifu.jp>）をご覧ください。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況 (H18. 4. 2～H19. 4. 1) (単位：人)

H18. 4. 1 現在	退職者数	採用者数	H19. 4. 1 現在
351	16	11	346

※退職者・採用者には、県教育委員会の割愛人事による者を含みます

(2) 事由別退職者数 (平成 18 年度) (単位：人)

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	出向・割愛	計
2	4	6					4	16

(3) 採用試験の実施状況 (平成 18 年度) (単位：人)

職 種	申込者数	受験者数	合格者数	競争率(倍)
一 般 事 務	42	35	4	8. 75
保 育 士	22	22	2	11. 00
保 健 師	5	5	1	5. 00
言語訓練指導員	3	3	1	3. 00

(4)部門別職員数 (各年 4 月 1 日現在)

		職 員 数 (人)					増減率 (%)
		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	
一般行政部門	議 会	4	4	4	4	4	
	総 務	84	84	77	81	80	△ 4. 8
	税 務	22	22	22	22	22	
	民 生	81	79	79	79	83	2. 5
	衛 生	20	19	21	20	18	△10. 0
	労 働						
	農林水産	12	11	12	11	11	△ 8. 3
	商 工	6	6	6	5	5	△16. 7
特別行政部門	土 木	48	46	45	40	37	△22. 9
	小 計	277	271	266	262	260	△ 6. 1
	教 育	56	55	52	47	46	△17. 9
普通会計部門	小 計	56	55	52	47	46	△17. 9
	普通会計 計	333	326	318	309	306	△ 8. 1
	水道	17	17	17	16	16	△ 5. 9
	その他	29	28	26	26	25	△13. 8
公営企業等会計部門	小 計	46	45	43	42	41	△10. 9
	合 計	379	371	361	351	347	△ 8. 4

※職員数は一般職に属する職員数であり、教育長、市議員の身分を有する休職者、派遣職員等を含み、非常勤職員を除きます

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成 18 年度普通会計決算) (単位：千円)

住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	前年度の人件費率
48, 754人	17,233,714	1,222,161	2,564,721	14.9%	15.4%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢 (各年 4 月 1 日現在)

	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
平成19年度	346,284円	427,578円	43.06歳	228,318円	235,173円	55.05歳
平成18年度	345,852円	400,216円	43.00歳	235,021円	244,050円	55.05歳
国(H18年度)	328,477円	381,212円	40.04歳	286,500円	318,595円	48.04歳

※市議員の給与には、給料のほか扶養、地域、住居、通勤、管理職、時間外勤務の各手当を含み、国家公務員の給与には、俸給のほか扶養、地域、住居、通勤、初任給調整、特勤勤務の各手当を含みます

(3) 職員の初任給 (一般行政職) (各年 4 月 1 日現在)

	大 学 卒	高 校 卒
平成19年度	170,200円	138,400円
平成18年度	170,200円	138,400円
国(H18年度)	170,200円	138,400円

(4) 職員手当の状況 (平成19年 4 月 1 日現在)

手 当 名	支 給 額 等	支給職員数	平均支給月額
扶養手当	配偶者・・・13,000円 その他・・・6,000円 ※配偶者のない職員の 被扶養者1人目・・・11,000円 被扶養者でない配偶者のある職員の 被扶養者1人目・・・6,500円 16～22才の扶養親族加算・・・5,000円	177人	21,100円
地域手当	(給料月額＋扶養手当月額)×0.02	346人	7,000円
住居手当	持家居住者 新築・購入から5年間・・・2,500円 借家・借間居住者 最高支給限度額・・・27,000円 ※単身赴任者の配偶者が 借家・借間に居住する場合 ・・・職員の基準の1／2の額	69人	16,500円
通勤手当	交通機関利用者・・・運賃等相当額 自動車等使用者・・・2,000～24,500円 ※片道 2km 以上の者に支給	280人	3,900円
特殊勤務手当	感染症防疫作業手当・・・日額500円 行旅病人等取扱手当 行旅病人の救護・・・日額1,000円 行旅死亡人の埋葬・・・日額2,000円 犬猫等死体処理手当・・・日額400円 特殊業務手当・・・市長が別に定める	0人	0円
時間外勤務手当	勤務日 下記以外・・・時間単価×1.25 午後10時～午前5時・・・時間単価×1.50 週休日 下記以外・・・時間単価×1.35 午後10時～午前5時・・・時間単価×1.60	257人	53,400円
管 理 職 手 当	部長級・・・66,400円 課長級・・・49,900円 課長補佐級 連絡所長・・・39,700円 保育園長・カナリヤの所長・・・23,800円 係長級 連絡所長・・・37,700円 保育園長・カナリヤの所長・・・22,200円	60人	48,400円
単身赴任手当	定額・・・23,000円 加算額(100km以上)・・・6,000～45,000円	0人	0円
期末手当 勤勉手当 (平成18年度)	期末手当 6月期 1.4 月分 0.725 月分 12月期 1.6 月分 0.725 月分 計 3.0 月分 1.45 月分 ※職務の級等による加算措置 有	338人	(年額) 1,634,500 円
宿日直手当	1 回・・・4,200円	20人	4,200円

※特殊勤務手当、時間外勤務手当(岐阜県議会議員選挙分を含む)及び宿日直手当は、平成 19 年 4 月の勤務実績によるものです

(5) 退職手当の支給率 (平成19年4月1日現在)

区 分	自己都合退職	勸奨・定年退職
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度	59.28 月分	59.28 月分
加算措置	定年前早期退職(50歳以上かつ勤続25年以上):2～20%	

※岐阜県市町村職員退職手当組合の規定によるものです

(6) 特別職の報酬等 (平成19年4月1日現在)

区 分	給料月額等	期末手当
給 料	市 長	783,000円 6月期 2. 125月分
	副市長	674,250円 12月期 2. 325月分
報 酬		計 4. 45月分
	議 長	434,000円 6月期 2. 125月分
	副議長	381,500円 12月期 2. 325月分
	議 員	362,000円 計 4. 45月分

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間 (標準的なもの)

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
午前8時30分	午後5時15分	午後0時15分～午後1時	8時間	40時間

(2) 年次有給休暇の状況 (H18. 1. 1～H18. 12. 31)

制 度 の 概 要	平均付与日数	平均取得日数
1 年につき 20 日付与 ※付与された翌年に限り繰越可能(最大 40 日)	39. 8 日	9. 0 日

※対象期間の途中に採用・退職した職員、休職等の期間のある職員を除外しています

(3) その他の休暇制度と取得状況 (平成18年度)

休暇の種類 (主なもの)	休暇日数等	取得実績
有	結 婚	連続する5日の範囲内の期間 6件
	出 産 前	出産予定日までの6週間 4件
	出 産 後	出産の日の翌日から8週間 6件
	妻の出産	2 日 6件
	男性の育児参加	妻の産前産後期間中において 5 日 11件
給	子の看護	1年につき5日 ※小学校就学前の子に限る。 53件
	忌 引	続柄及び死亡時の生計関係により、 1～7日以内の連続する日数の範囲内 55件
	夏季休暇	7～9月の期間内に3日 平均 2.4 日

(4) 育児休業の状況 (平成18年度) (単位：人)

区 分	平成18年度に新たに取得可能となった職員 育児休業 対象者数	前年度からの継続者 育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男 性	4				
女 性	6	6		12	
計	10	6		12	

※3歳未満の子を養育する職員であれば、男女を問わず取得できます

(5) 旅費制度の状況

区 分	日 当	宿泊料	食卓料
市長、副市長及び教育長	2,600円	14,000円	2,600円
2 級以上の職務にある者	2,400円	13,000円	2,400円
1 級の職務にある者	2,200円	12,000円	2,200円

※政令指定都市及び東京都23区内への出張の場合、日当及び宿泊料を 2 割増とします

※公用車使用の場合の日当は次の区分によります

区 分		日 当
県 内		0円
県 外	往復200Km未満	0円
	往復200Km以上	1,600円

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数 (平成18年度) (単位：人)

降任	免職	休職	降給	合計	失職
		2		2	

(2) 懲戒処分者数 (平成18年度) (単位：人)

免職	停職	減給	戒告	合計	訓告
		1		1	5

5 職員のサービスの状況

(1) 営利企業等従事許可申請の状況 (平成18年度) (単位：件)

申請件数	許可件数
0	0

6 職員の研修の状況

(1) 各種研修の実施状況 (平成18年度) (単位：人)

区 分	受講者数	主な研修内容等
階層別研修	初級職員研修	8 新規採用職員研修、技能労務士研修
	中堅職員研修	58 自己成長意識啓発研修、C S カレッジ研修、中堅 I 部職員研修
	管 理 職 研 修	122 係長級職員研修、セクハラ研修、課長級職員研修、自己成長意識啓発研修、行財政講演会、KAIZEN-Assistant 研修
	幹 部 職 員	3 トップセミナー
派遣研修	研修機関派遣	60 市町村職員研修センター 市町村アカデミー
	他自治体派遣	1 岐阜県
	自 治 大 学 校	1 公共政策重点コース
専 門 研 修	175	各種専門研修

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の定期健康診断の状況 (平成18年度)

区 分	対 象 者
人間ドック(半日)	45歳以上職員
	30～44歳職員
生活習慣病健診	25～29歳職員
一 般 健 診	24歳以下職員
婦 人 科 検 診	女性職員のうち希望者

(2) 公務災害の発生状況 (平成18年度) (単位：件)

区 分	災害件数
公 務 災 害	3
通 勤 災 害	0

(3) 措置要求及び不服申立ての状況 (平成18年度)

要求及び申立てなし